

横浜：都市デザインの先駆者としての今後の取組（提言）

－市民が誇りに思う横浜をつくる－

横浜市都市美対策審議会

平成26年4月

目次

はじめに … 1

1 都市デザイン活動は今後も継続して推進するべきである … 2

2 都市デザイン活動は社会状況の大きな変化に対応していかなければならない … 4

3 横浜の発展に寄与する都市デザインの視点 … 6

4 都市デザインの今後の展開 … 8

5 その他 … 10

はじめに

横浜市では 1971 年都市デザインの専門部署を設置して以来、先進的に都市デザイン活動を推進し、「都市デザイン白書 魅力ある都市へ」の刊行（1983 年、1989 年）、国際会議「ヨコハマ都市デザインフォーラム」の開催（1992 年、1998 年）等を通して、市民や専門家を交えた広い視野からの議論を行い、それまでの取組みの総括と今後の方向性を確認しながら都市デザイン活動を継続し、横浜の魅力と個性あるまちづくりに大きな役割を果たしてきました。

一方、日本社会全体に少子高齢化が進み、情報技術の革新、経済等のグローバル化、さらには東日本大震災を契機とする災害に対する危機意識やコミュニティへの意識の高まりなど、都市を取り巻く環境や人々の価値観・考え方が大きく変わりつつあります。これからの都市には、環境の保全と創造、安全や快適性、暮らしやすさや人の繋がりなど、多面的な価値が一層求められています。

また、横浜はその立地上、東京をはじめ周辺都市との連携を図りながら、世界的な大都市との都市間競争に勝ち抜く一方で、横浜の魅力と個性をさらに磨き上げ、国内の各都市からも評価される必要があります。

今後も今まで積み重ねてきたものをさらに生かし、市民が愛し誇りとする魅力と個性のある都市づくりを進めるために、都市デザイン活動を継続して取り組んでいく必要があります。

私達は、2012 年 1 月から 2014 年 3 月まで 10 回の議論を重ね、横浜の都市デザインの今後の取組みの方向性について検討を重ねて来ました。ここにその結果を提言としてまとめ、横浜市の都市デザイン行政の新たな展開として活用されることを期待します。

1 都市デザイン活動は今後も継続して推進すべきである

横浜の都市デザイン活動の当初から掲げている「魅力と個性のある人間的な都市空間の創造」は、新たな都市デザインのビジョンを描くにあたっては変わらない理念であると考えます。

この理念に基づいて横浜の都市デザイン活動は多様な実績を積み重ねて来ましたが、社会情勢の変化や都市に求められるものも変化してきており、都市デザイン活動の進め方もこれに応じていく必要があります。

1-1 都市デザイン活動の意義と役割を振り返る

都市には、経済性、機能性、効率性だけでなく、そこにいる人々が日々の生活に豊かさや幸せを感じられることが求められます。そのためには、人々や様々な事物との出会いとふれあいが重要であり、都市デザイン活動が、人々の出会いとふれあいを享受できるその街に相応しい魅力と個性ある都市空間を創り出します。そうした都市空間で人々は出会い、そしてふれあうことで様々な都市活動が生まれ、まちへの愛着や誇り（シビックプライド）が育まれていきます。異質のものとの出会いや衝突から新しいものが生まれ、都市の活力となってきたことは、150年あまり前の開港以来、横浜が体験してきたことです。

横浜で都市デザイン活動を開始した時代は、人口急増に伴う急速な都市開発の進展、スプロール化による生活環境の悪化、モータリゼーションの進展等の都市問題が顕著な時代であり、都市基盤等のハード整備が急速に進められた時代でした。これまで掲げてきた「都市デザイン活動の7つ目標」（以下、「7つの目標」という。）（注1）はこのような時代背景を受けて設定されたもので、主にハード整備を前提として擁護すべき価値をわかりやすい言葉で表現したものでした。横浜の都市デザイン活動は、この「7つの目標」を本質的に実現するため、既存の制度や考えにとらわれず、計画から実際の形に至るまで、総合的なデザインを行なうことにより、横浜を各都市からも評価される都市へと発展させ、日本の都市デザイン活動をリードしてきました。

これまでの「7つの目標」は、長年の取組みの成果としてまちづくりを行う中で定着してきましたが、「魅力と個性のある人間的な都市空間の創造」を具体化するうえで重要な視点であると考えますので、今後も継承していく必要があります。

一方で、都市デザイン活動は都市に関する様々な価値や要求に応じていく必要があります、ハード整備のみならず、施設の活用等のソフト面の充実によるハードとソフトを一連のものにとらえたデザインが求められています。

1-2 都市デザイン活動の目標を今改めて描く

社会の変革期を迎えた現在、横浜の都市デザイン活動も、これまで積み重ねてきた実績を礎に、成熟した都市にふさわしい都市デザイン活動の目標を描きなおすことが必要です。

都市デザイン活動の本質は、都市で生活する人々や活動する人や組織、自然環境、社会状況、歴史や文化等の課題・魅力とその関係をきめ細やかに捉え、個別のデザインの向上はもとより、それらを相互に関連付けて**都市全体の魅力を高めていく関係性のデザイン**といえます。つまり、総合的・横断的な調整を通して、まちで活動するすべての関係者が積極的に関わる場を形成し、都市の様々な課題解決と魅力向上を進める、まち全体の総合的なデザインなのです。

市民社会が成熟しつつある現在、まちづくりに主体的・自律的に参画し協働していこうという市民の動きが広がる一方で、個人の孤立やディスコミュニケーションが社会の大きな課題となっています。地域で暮らす人々の幸せを支える活動の一環として、シビックプライドを更に高めていく都市デザイン活動の重要さは増す一方です。

また、都市デザインは、建築デザイン等の個別のデザインとは異なり、完成がなく、様々な状況に対応した活動が常に生み出されていくような**循環を創りだしていく持続性のデザイン**といえます。今後も絶え間なく都市デザイン活動を続けていくことで、様々な都市活動を生み出し、魅力と個性のある人間的な都市空間を創造し、その結果として、都市に多くの人を惹きつけ、横浜の経済、文化、環境等における様々な価値を生み出していくことが可能となります。

これまでの横浜の都市デザインも、都市を利用する人の視点を大切にしながら空間を創りだしてきましたが、今後は、都市のストックを大切に使いこなしていくためのプロセスを含めたデザインが、横浜における市民社会の持続性のために必要不可欠です。

また、情報技術の革新や地球規模の環境問題などのグローバル化により、地球規模で物事を考え、地域社会を改善していく不断のイノベーションに都市デザインが対応していくことも求められています。

このような観点から、これまでの「7つの目標」を踏まえて、これからの時代にふさわしい、都市デザインの使命を描きなおすことを提言します。

(注1)：都市デザインの7つの目標

都市デザイン活動を始めた当初より、都市空間を質的に向上させるため、機能性や経済性などの価値観に、美しさ、楽しさ、うるおいなどの美的、人間的価値をバランスさせ、美しく個性的で魅力あふれる都市空間の形成を目指して、次のような目標を掲げている。

- ① 歩行者活動を擁護し、安全で快適な歩行空間を確保する。
- ② 地域の地形や植生などの自然的特徴を大切にする。
- ③ 地域の歴史的、文化的資産を大切にする。
- ④ オープンスペースや緑を豊かにする。
- ⑤ 海、川などの水辺空間を大切にする。
- ⑥ 人々がふれあえる場、コミュニケーションの場を増やす。
- ⑦ 形態的、視覚的美しさを求める。

2 都市デザイン活動は社会状況の大きな変化に対応していかなければならない

横浜市は国際港湾都市、京浜工業地帯の中核を担う工業都市、首都圏の中核的な業務都市、良好な環境を誇る住宅都市、個性的な文化芸術創造都市として発展する中で、1971年に都市デザインの専門部署を設置して以来、魅力的な都市づくりを進めてきました。

しかし、40年を経過した今、少子高齢化や世帯規模の縮小等の人口構造の変化、情報通信技術や輸送・交通網の発達による国際化の進展や産業構造の変化、環境やエネルギー・防災に対する関心の高まり等、都市を取り巻く環境が大きく変化し、それに対応して人々の価値観や考え方、生活スタイルも多様化しています。

都市デザイン活動はこうした変化に対応して、新しいテーマを設定していく必要があります。

2-1 市民社会が成熟していく中でより一層の市民参画・市民協働のまちづくりが求められる

東日本大震災の非常時に端的に見られるように、地域社会の維持や協働・共助など市民の力が大きな役割を果たす社会が形成されてきました。横浜でも「地域まちづくりルール」や「地域まちづくりプラン」の策定、「ヨコハマ市民まち普請事業」など市民の自主的なまちづくりへの関与が広がりつつあります。今後も地域まちづくりへの市民の参画と協働を一層進めることが求められます。

2-2 少子高齢化による人口構造・家族構成の変化に応じた地域の住環境マネジメントが求められる

横浜には、現在約370万人が暮らしていますが、戦後以降増加し続けてきた人口も今後減少していくと予測されています。さらに、人口急増期に市民となった人々が高齢期を迎えている一方で、合計特殊出生率は依然として低い値であり、今後さらなる少子高齢化が進むものと考えられます。少子高齢化により、単身世帯や夫婦のみの世帯の増加など、生活スタイルの変化も起こりつつあります。

これらの状況は、横浜に限らず日本全国においても起こりつつあり、地域コミュニティのあり方や住環境の維持管理などそれぞれの地域に合った住環境のマネジメントを進めることが求められます。

2-3 就業者の減少、グローバル化等、産業構造・就業構造の変化に応じて都市構造再編が求められる

京浜臨海部や都心臨海部を中心とした経済のグローバル化や新興国の経済成長に伴い、製造・物流等から研究・開発等への産業形態の転換や港湾機能の高度化・移転等が進み、産業構造は大きな転換期を迎えています。

就業構造においても、卸売・小売業や製造業、建設業などの従業者が減少する一方、医療・福祉やサービス業の従業者が増加する等の変化も進んでいます。

横浜で働く就業者は、依然として就業機会の多くを市外に依存している状態が続いており、今後は、人口構造の変化に伴い就業者の高齢化や就業者数の減少も予想されます。

こうした産業構造の変化に対して、新しい産業を担う技術・知識・経験を有する国内外の多様な人材が横浜で活躍できる就業環境・住環境の整備が求められ、それに合わせた都市構造再編が求められます。

2-4 都市基盤や公共建築の老朽化に伴う長寿化、更新に対応した公共施設の整備・維持管理が求められる

横浜では、高度経済成長の人口急増期に集中して整備してきた都市基盤施設や公共建築等が、老朽化による施設更新の時期を迎えています。これからの公共施設は、少子高齢化等に伴う市民ニーズの変化、増大する保全費と厳しい財源見通し、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入等自然環境に配慮した取組み等に対応して、最適な質（内容、水準）と量（総量、規模）とコスト（整備、維持管理）を勘案して必要となるサービスを提供することが求められます。市民利用施設についても、市民ニーズに合わせた再配置、長寿命化、複合化・一体的整備、多面的利用など、量と質の組み合わせを工夫するとともに、利用者の参画による日常的マネジメント（日々の清掃・保全・修繕等の効率化）も求められます。

2-5 都市基盤・都市活動の災害からの回復力や防災・減災機能の確保が求められる

東日本大震災を機に、都市の防災・減災機能の向上や災害からの回復力、低炭素社会の実現、エネルギー・水・食料等の安定供給や自給率向上、交通・輸送機関の堅牢性などが、生活や産業活動を安定して継続する条件として改めて評価されています。

日常生活や産業活動の基盤である土地利用や空間を、アメニティ空間としてだけでなく、防災・減災資源としても着目した、市民生活や産業活動を支える空間づくりや施設づくりが求められます。

また、自助・共助・公助の役割を明確にし、災害時の避難や復旧・救援活動等における自立した地域コミュニティづくりも求められます。

2-6 地球環境への危機感の高まりに応える都市づくりが求められる

緑の減少による都市の潤いの減少、地球温暖化、ヒートアイランド現象、生物多様性の危機など、環境に対する多くの問題について、市民意識が高まっており、産業活動を行う上でも環境への配慮は重要性を増しています。

横浜市では、平成 21 年度から全国で初めての取り組みである横浜みどり税を導入して、より一層の緑の保全と創出に取り組んでおり、環境先進都市を目指していますが、今後も地球規模の気候変動への対応や低炭素社会の実現、再生可能エネルギー技術の開発、生物多様性への配慮など、地球の自然システムと調和した都市づくりが一層求められます。

2-7 国際観光都市としても評価される横浜の魅力を一層強化することが求められる

横浜は住んでみたい都市、訪れてみたい都市として各種の調査で常に上位にランクされています。

工業都市・港湾都市として、開港以来の歴史的な建造物や産業遺構などが形成する個性的な街並み景観、港や海の大きな眺望景観、そして港町独特の開放的で国際的な文化は市内外から好ましいものとして高く評価されています。一方で、郊外地には緑地や農地等を保全する区域と市街地が隣接し、以前に比べ減少したとはいえ、未だ緑豊かな景観や環境が残されています。

歴史的資産や自然資産を大切にすることこれまでの取り組みとともに、今ある資源を生かしながら、横浜創発の文化芸術の発信により、国際的な文化観光の交流拠点の形成や創造的な産業の集積を一層進めて、世界の中で評価される都市に育てていく必要があります。

3 横浜の発展に寄与する都市デザインの視点

横浜の都市の魅力を掘り起こし顕在化する活動として都市デザインは大きな役割を果たしてきましたが、この取組みはこれからも継続して行なっていく必要があります。

横浜が今後も人々を惹きつけるような都市であり続けるには、都心部を中心として新たな活力、賑わいを創っていくことが重要であり、そのために「環境未来都市」や「文化芸術創造都市」などの取組みとの一層の連携や都心臨海部の長期的なまちづくり構想が重要となります。

少子高齢化や環境配慮・防災まちづくりなどをにらんで、都市デザインが持続力ある横浜のまちづくりに横断的に関わっていくことの重要性もますます高まっています。また、都市デザイン活動をより効果的に推進するためにも、市民の都市デザインへの理解を深める取組みや今後の都市デザイン活動を担う次世代育成の推進も重要です。

今後の都市デザイン活動を推進するにあたり、これまでの都市デザイン活動を継承・充実するとともに、多様な担い手と協働しながら新たなテーマに取り組むため、以下の3つの視点を特に重視して今後の都市デザイン活動に取り組むべきと考えます。

3-1 横浜の多様な魅力を掘り起こし増進する都市デザイン

横浜のアイデンティティとして、非常に重要な位置を占めている港町の街並みや港湾の大きな広がりのある景観だけでなく、都市化の中で残されてきた自然的・歴史的資源も多く存在しています。みなとみらい21、港北ニュータウン、新横浜などの新しい街や、農村集落や旧東海道宿場町の面影を残す街並みなど、新旧様々なタイプの魅力資源を持つ街があります。また、まだ魅力資源として顕在化していない埋もれた地域資源も多数あると思われます。少なくなった開発や整備の機会を捉え、街並みや景観の質の向上に丁寧に取り組むことが望まれます。

地域や都市の魅力は、それを構成する要素のデザインの質によって大きく影響を受けるため、都市活動や生活スタイル等に根ざした多様で多面的な要素をデザインすることによって、横浜らしい**街並みや公共空間の魅力**と都市文化を高めていく必要があります。

道路や公園、公開空地のような公共空間の利活用、横浜らしい景観や歴史を感じられる街並み、快適で楽しい移動空間や高い回遊性など、都市の中で活動すること自体や、その活動を見たり感じたりすることも、横浜ならではの**都市体験の魅力**として高めていく必要があります。また、その結果を、交流人口の増加や観光・MICEの強化へつなげ、横浜の多様な魅力を内外へと発信していくことが重要です。

3-2 横浜の都市活力と賑わいを生む都市デザイン

世界的な都市間競争が進む中で、積極的な都市デザイン活動により、都市の活力と賑わいを維持し高めていく必要があります。

横浜に求められる活力は、まず、国内外から多くの人が集い、新たな事物を生み出していく**経済的な活力**が挙げられます。「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」や創造産業の育成など、新しい産業を担う創造的な人材が活躍できるステージを用意して、様々な経済活動を生み出していくことが求められます。

また、多くの人交流することにより生まれる**文化的な活力**は、横浜の独自性を高めていくために必要不可欠です。これまで取り組んできた文化芸術の振興に加え、アート・デザイン・文化による創造性を活かしたまちづくりを進め、市内の産業育成などの取組みと連携しながら、横浜

の価値をより一層高めていくことが求められます。

さらに、成熟した市民社会の実現に向け、市民自身が地域や都市で活躍する**社会的な活力**も重要です。横浜は現在でも市民活動が盛んな都市と言えますが、今後は、社会企業など個々の才能が活かせる活動環境づくりを進めることが求められます。

3-3 持続力のある横浜をつくる都市デザイン

現在、環境問題に対し、市民意識が向上しているなか、都市の持続性を保つためには、自然と人間が共生していく**環境の持続力**が必要不可欠となっけていします。地球温暖化等の地球規模の環境問題に対しても、地域ごとの取組みの積み重ねが重要であり、環境に対する市民一人ひとりの意識の醸成と具体的取組が求められています。

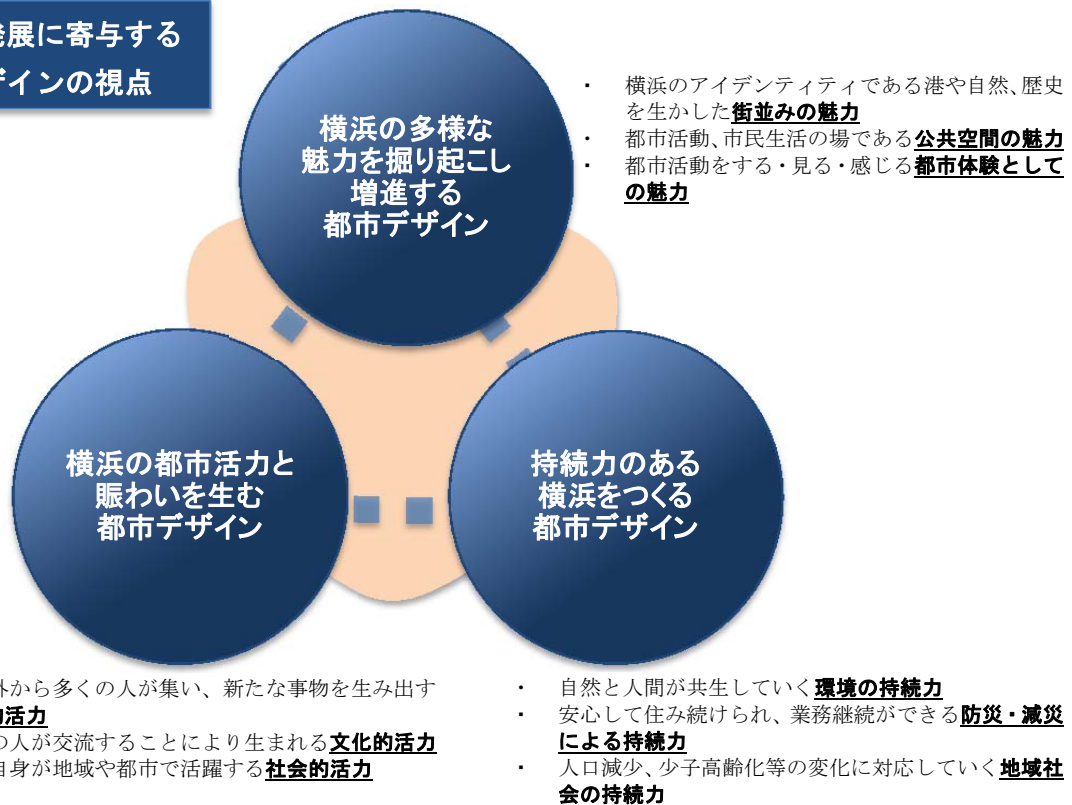
また、東日本大震災の際には、改めて、災害時にも安心して住み続けられ、事業を継続でき、発災時の円滑な情報伝達・救援・復旧活動ができる都市環境など、都市の**防災・減災による持続力**の重要性が見直されました。

今後、人口減少や少子高齢化社会となっていく中で、横浜において地域の特徴や資源を活かした多様で豊かな住まい方や暮らし方を実現し、多様な人々を惹きつける魅力的な地域社会を構築することで、主体的・自律的な地域のまちづくりを核とした**地域社会の持続力**を高めていくことが必要です。

このような社会や環境の変化、災害への対応などの観点から横浜という大都市の持続力を高めていくためには、様々な活動や生活を支える社会基盤や公共施設・公共空間のリ・デザインが求められます。

以上、3つの視点は、個々に独立して展開されるものではなく、一つの事業の中でも3つの視点が複合的に連携した事業展開が求められます。

横浜の発展に寄与する 都市デザインの視点



4 都市デザイン活動の今後の展開

3つの視点に基づき、戦略的テーマと取り組み方を提案します。

4-1 国際的にも評価される活力と魅力ある新たな都心臨海部を創る

これからも横浜が活力ある街であるために、横浜の特徴である港を囲んだリング状の都市構造（＝インナーハーバー）を持つ都心臨海部の超長期的な都市像を構想し、新たな活力や魅力ある都心部を創る。

様々な創造活動・モノづくり活動や社会実験により、賑わいと活気のある都市を創造・発信し、国内外から多様な人材が集まる都市活動を推進することで、市民が世界に誇れる、美しい、国際競争力のあるまちづくりを展開する。

4-2 地域固有の資源を活かし、多様な魅力を持つ景観を創出する

都心臨海部において展開してきた景観形成の取組みによる地域の個性・賑わいづくりやデザインの質的向上を継続して進める。

都心周辺部や郊外部においては、団地再生や、農や緑などの地域固有の資源を生かした特徴ある景観形成を地域住民とともに進める。

また、公共施設等の再整備などの機会をとらえ、全市的に地域の個性・賑わいづくりを進めるとともに景観の向上を図る。

4-3 「歴史を生かしたまちづくり」の領域を広げる

横浜は開港以来の独自の文化を尊重し、個性ある街並みを守ってきた。これからも、横浜らしさをかたちづくる貴重な資源である歴史的建造物の保全活用の取組や所有者の実状に応じた多様な保全活用手段の拡大、市民協働による歴史的建造物の活用を核としたまちづくりを進める。

また、市内に多数ある戦後建築等新たな歴史的資源について調査検討を行い、柔軟なリノベーション・コンバージョンによる再生型まちづくりを含めた保全・活用の取組も進める。

4-4 都市の創造力を高めるまちづくりを推進する

「クリエイティブシティ横浜」の取組みによって横浜の街に集結しつつあるクリエイターやデザイナーの力により、都心部の公共空間等の利活用などの創造的・実験的取組み（まちづくり・モノづくり・サービス開発など）を実施し、新たな賑わいや経済・産業の活性化を目指す。また、協働のまちづくりを通して野外パフォーマンス・イベント等を企画実行し、都心部の公園・道路や前面の海上などを活用した横浜ならではの創造性を発揮した公共空間の利活用を進める。

4-5 コミュニティや人々の活動を支える居住地の空間や環境を整える

少子高齢化・人口減少など人口構造の変化や防災・減災を含めた災害時の対応など、今後地域の特性に合ったまちづくりが必要とされるなか、地域による自立したまちづくりやエリアマネジメントを進める。また、多様なライフスタイルから生まれるテーマ型コミュニティの活性化や地域内を安全・快適に移動できる空間づくりなど、横浜らしい住まい方、暮らし方を支える環境づくりを進める。

4-6 環境に配慮し、自然と共生する都市空間を再生する

地球温暖化、ヒートアイランド現象などの環境問題は、現代の都市が避けることのできない大きな問題であり、今後の都市づくりでは、グリーンエネルギーの導入を始めとした環境に配慮した循環型社会の整備を進める必要がある。

都心部や既存市街地における環境配慮型都市への転換や、リノベーション・コンバージョンを中心としたエネルギー消費の少ない再生型まちづくりを推進する。

また、郊外部の緑の保全、都心部から失われた緑の再生、河川や港を中心とした潤いのある水辺空間の創出、生物多様性の回復等の取組みを進めて、水と緑のネットワークを生かした自然と共生する都市づくりを推進する。

4-7 多様な交通手段のネットワーク化による安全快適な移動・乗換空間を創る

横浜の都市デザインは、当初からモータリゼーションに対抗して人間のための都市空間を追求し、歩行者空間を充実させてきた。今後は歩行者空間とともに、より人や環境にやさしく、速さよりも快適さや豊かな体験、コミュニケーションを重視したセグウェイや自転車のようなスローな移動も擁護する。さらにカーシェアリングやコミュニティサイクルに見られるようなシェアの仕組みでスローな移動をインフラとして定着させ、公共交通や歩行者とのネットワークを構成する。すべての人が安全・快適に移動できるような回遊性の向上と移動方法の多様化を推し進め、交通結節点を中心に防災・減災への配慮を含めた移動空間の再編に力を入れる。

4-8 都市デザイン活動の間口と奥行きを拡げ、市民と協働する開かれた活動を進める

現在、都市の抱える課題は多様化、複雑化してきており、その解決にあたっては、様々な知見やアイデアを交換して解決策を模索していく必要があり、行政内部だけで議論するのではなく、様々な分野の専門家や大学、市民、企業（企業家）、アジアを含む他都市との連携を積極的に推進する。また、多様な分野の人々との連携による都市デザイン活動を推進するうえでは、行政内部の体制及び職員の専門性を強化する必要がある。

さらに、まちづくりに対する市民の理解を深め、シビックプライドの醸成や学校教育を含めた次世代の人材育成を推進する。

5 その他

5-1 検討経過

平成 24 年 1 月 18 日	第 1 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 24 年 3 月 23 日	第 114 回横浜市都市美対策審議会	
平成 24 年 7 月 13 日	第 2 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 24 年 11 月 12 日	第 3 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 25 年 1 月 11 日	第 4 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 25 年 3 月 21 日	第 5 階横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 25 年 4 月 25 日	第 115 回横浜市都市美対策審議会	
平成 25 年 11 月 14 日	第 6 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 26 年 1 月 21 日	第 7 回横浜市都市美対策審議会	政策検討部会
平成 26 年 3 月 28 日	第 117 回横浜市都市美対策審議会	

5-2 検討体制

横浜市都市美対策審議会委員

	氏 名	所属及び役職
会長	西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター所長
委員	加藤 仁美	東海大学工学部建築学科教授
〃	金子 修司	横浜商工会議所
〃	国吉 直行	横浜市立大学特別契約教授
〃 (2013.8.7 から)	近藤 ちとせ	横浜弁護士会 弁護士
〃	佐々木 葉	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授
〃	鈴木 智恵子	エッセイスト
〃	関 和明	関東学院大学建築・環境学部建築・環境学科教授
〃	高橋 晶子	武蔵野美術大学造形学部建築学科教授
〃	竹谷 康生	市民委員
〃	中津 秀之	関東学院大学建築・環境学部建築・環境学科准教授
〃	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
〃	六川 勝仁	市民委員
前会長 (2013.8.6 まで)	卯月 盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授
前委員 (2013.8.6 まで)	岩田 武司	横浜弁護士会 弁護士

横浜市都市美対策審議会 政策検討部会委員

	氏 名	所属及び役職
部会長	西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター所長
委員	佐々木 葉	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授
〃	中津 秀之	関東学院大学建築・環境学部建築・環境学科准教授
〃	六川 勝仁	市民委員
〃	国吉 直行	横浜市立大学特別契約教授